

予防対策を行い、医師との連携を強めていきたい。

全公共施設の統廃合を含めた見直しを

原 紀夫議員

清水町の資本蓄積度が全国4位に位置している事実には驚愕している。この際、全施設を早急に見直し、統廃合を含めた検討が必要と思うがどうか。

また、施設維持費が毎年7〜8億円の高額負担となっている。小学校と幼稚園の同施設運営や、職員実務により清掃委託料の減額を図るなど、徹底した自助努力が必要でないか。

高薄町長

全国自治体事情総覧の資本蓄積度が第4位で、これは平成15年度決算でバランスシートを作成した自治体が48・9%、そのうち総覧の回答をした自治体が33%という限られた

中での順位である。財政に見合った施設を保持しなければ現状の危機は乗り越えられないため、施設の集約化等を含め、平成20年度からの第二次緊急3カ年計画で取り組まなければならぬ。

幼稚園と小学校の同施設運営は、管理面で今の制度上、難しいのではないかと、職員の専有使用している部分は職員が清掃し、経費を削減している。

役場庁舎等は5年ほど前から、職員が専有使用している部分は職員が清掃し、経費を削減している。

従来の職員数及び給与条例の見直しを

原 紀夫議員

行財政健全化実行プランでは、平成20年度以降は退職者の状況を勘案しながら職員数の削減に努めるとしているが、120名に至る削減方法を伺う。職員の現状年齢構成から推測して、全職員が係長職以上になるような異常状況とな

らないか。

また、町民間では係長及び管理職が多すぎるこの意見が多く聞かれる。この際、給与条例全般について見直す必要があるのではないか。

高薄町長

職員の削減方法は、勧奨退職制度を前倒ししなければならぬが、前倒しすると町の負担が増えるため、将来の財政問題と絡めて検討したい。

職場内の高齢化は進んでおり、平成19年度176名が在籍する中、48%が係長職以上になる。

職員給与は国家公務員に準じて条例で規定しており、平成17年に地域給与導入の人事院勧告があったが、独自削減を実施中で

人事院勧告のほうが高くするため、条例改正が遅くなっている。第二次緊急3カ年計画では、今までのプランより削減を行わなければならぬ。

いじめ問題

原 紀夫議員

12月定例議会において本町各学校ともいじめの現実があると認識され、その後3カ月が経過している。教育委員会、学校を挙げて取り組みを講じていることと思うが現況を伺う。

また、学校ごとに行ったアンケート結果で、子供の目で見たいいじめの実態について集約されたと思うが、この中に早急に対応しなければならぬような危険因子は散見されなかったのか伺う。

横山教育長

各学校では、すべての児童生徒に命や人権の大切さを指導し、児童生徒の悩みなどを受け止める体制の整備、相談指導をきめ細かに進めており、いじめを個人の問題にすることなく、多くの人のかわりて

対応している。教育委員会としても電話相談、指導幹等の学校訪問、教育相談員等が学校との連絡を密にし、共に考え行動している。

アンケートで今すぐ命にかかると思われるものはなかったが、表に出てくる部分にとどまることなく、保護者や地域の方の連携協力を得て、子供のかかわりを多くの目と心で進めていく。

見えてこない財政再建、軸足を何に置くのか

森田慎治議員

基金残高も2007年度末で12億1129万円まで落ち込む見通しだが、緊急行財政健全化実行プランを検証し、3カ年を待たずして再検討する考えはないか。

等しく行政サービスを提供するには限界がある。メリハリのある行革を町民は求めている。行政改革

には、強い指導力が求められているのではないか。

高薄町長

実行プランにない国営土地改良事業負担金、学校や温泉等の地方債の繰上償還を行い、5億5000万円の基金を取り崩している。福祉制度や医療制度の改正による負担増、更に地方交付税の見直しで将来の財政に不透明な材料があり、平成20年度からの第二次緊急3カ年計画の作業を進めたい。

次の3カ年はすべての事業で大幅な削減を余儀なくされるが、教育や福祉は最低限守っていかねればならず、町民の理解を得るために強い信念で取り組んでいきたい。

バイオエタノール実証プラントに伴う取り組み

森田慎治議員

経済活性化戦略会議(バイオエタノール実証プラ